

# 第32号の刊行にあたって

手 嶋 將 博

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

## Introduction

TESHIMA MASAHIRO

(Director-General, Institute of Educational Research, Bunkyo University)

「とうとう秋がなくなって、夏からいきなり冬になった」—そんな言葉が巷で飛び交うほど、2023年は、春分直後の3月24日に、今年最初の夏日（最高気温25度以上）を記録したのを皮切りに、30度以上の真夏日や35度以上の猛暑日も含め、3月下旬から11月7日までの計143日、1年のおよそ4割が夏日となった—かと思いきや、11月8日の立冬を境に、今度は秋を飛び越すような形で気温が急降下し、いきなり真冬のような気候になるといった、ジェットコースターのような気温の上下に翻弄された年であった（ずっと上がらずに低値安定なのは、外国為替の円安と教員採用試験の倍率ばかりなり、である）。

そんな中、今年度も例年通り充実した多くの論考を収めた、本研究所の紀要最新刊32号を無事に発行できたことは、まことに喜ばしい限りである。本紀要の編集・発行にあたって、執筆者各位をはじめ、編集・校正作業等、さまざまな面でご協力いただいた皆様に、まずは心より感謝申し上げたい。

本紀要第32号では、「特集」として依頼論文2編、「自由研究」として、研究論文7編、研究ノート1編、実践報告3編、研究資料1編の計12編で、全14編の研究成果を掲載している。

今年度の特集テーマは、『令和の日本型学校教育』の構築をめざす教育実践の可能性に設定した。OECD（経済協力開発機構）は、子どもの一生における「社会情動的スキル」の重要性を説く。そのようななか、文部科学省は、「2023年の社会と子供たちの未来」を提唱した。その第一は、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくこと。第二は、教育を通じて、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲を持って、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問を立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことを求めている。

すなわち、子どもが生きていくための「新たな学校文化の形成」が求められている。それは、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、子どもの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びの実現する学校である（中央教育審議会答申：令和3年）。

そこで、こうした動きを受け、今号の特集では、「令和の日本型学校教育」の構築をめざす教育実践の可能性に関する論考として、「『学びの性向』(learning dispositions)に関する予備的考察—『令和の日本型学校教育』と関連づけて—」、「『令和の日本型学校教育』の構築をめざす学校への挑戦—天童市立天童中部小学校での取り組みを通して—」の2本の論文を掲載した。

また、自由研究として、「教師の資質を探るための自己分析チェックリストの開発—Mindset理論とGrit理論を取り入れて—」、「通常学級における特別支援教育の在り方について：専門家によるコンサルテーションと教師効力感に焦点をあてて」、「『主体性』の心理的概念批判—創設当時の『総合的な学習の時間』の検討を中心として—」、「高校生を対象としたインターネットに関する知識と利用状況について」、「戦前のわが国における就学前教育と小学校教育との接続関係の特徴」、「学校危機の対処主体と有事における実行性の確保についての検討」、「体験的な学びに参加した学生の体験と意識・行動変容の関連性に関する考察—学生の『変容のスイッチ』に注目して—」(以上、研究論文7編)、「『令和の日本型教育(答申)』に応じた教員養成課程の在り方①」(以上、研究ノート1編)、「『仮説』を立てる授業実践—新科目『日本史探究』を想定して—」、「公立小学校内における多世代・異文化をベースとした居場所づくりと運営」、「哲学対話による教員と生徒との信頼関係の構築—エンカレッジスクールにおける実践報告—」(以上、実践報告3編)、「特別支援教育における食農教育の研究Ⅰ」(以上、研究資料1編)を収録しており、各分野の最新の情報と多面的な考察がなされている。

本紀要が、教育の諸相に関する新たな知見を提供し、今後の研究・教育実践の一助となることを、切に願う次第である。